

## 【別冊】重点的に進める取組の実施状況（事業個票）

### （１）多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

#### 〔脱炭素型ライフスタイルへの転換〕

事業名	ゼロカーボン北海道普及推進事業【開始年度：R5 年度(2023 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課、ゼロカーボン産業課
事業概要	○道民・市町村に対する情報発信等を行うことにより、脱炭素意識の向上と取組推進 ○次世代自動車(EV,PHEV 等)の普及啓発のため、展示会・試乗会を開催
主な取組と成果	○脱炭素意識向上の取組 ・高校生向けバスツアーの実施(参加者数:室蘭市 11 人、苫小牧市・厚真町・むかわ町 7 人) ・企業共創型大学生ワークショップ「北海道デカボチャレンジ2024」の実施(参加人数:45 人) ・「北海道ゼロチャレ!家計簿」アプリ(登録数:4,814 人(R7.3.31 時点)) ・地域での勉強会等へ北海道地球温暖化防止活動推進員を派遣(29 回、参加者 1,308 人) ・北海道クールアース・デイの取組を実施 ・道民意識調査を実施し、ゼロカーボン北海道に関する道民の認知度等を把握(認知度 62.3%) ○HOKKAIDO エコカーフェア in アカブラ(札幌市北 3 条広場「アカブラ」、R6.10.6) 次世代自動車の展示会(385 人)・試乗会(12 人)
課題	○ゼロカーボンの認知度は令和 5 年度に比べて、やや増加しているものの、家庭部門の CO2 排出量の削減は、近年停滞傾向であることから、引き続き情報発信等を行い、脱炭素に向けた道民の行動変容を推進していく必要がある。 ○広域分散型である本道においては、環境負荷軽減を図る上で、次世代自動車が必要な役割を担うため、こうした技術やそれを担う関連産業への一層の理解促進を図る必要がある。
今後の方向性	○イベント開催や地球温暖化防止活動推進員の派遣、各種広報媒体を通じた情報発信などを行うほか、「北海道ゼロチャレ!家計簿」アプリを改良し、アプリと連動したホームページへの誘導を行うなど、より一層の普及啓発を進めていく。 ○引き続き、イベント開催等を通じて次世代自動車場の普及啓発を進めていく。
関連補助指標等	補助指標① 道民一人当たり温室効果ガス排出量 補助指標② 一世帯当たり温室効果ガス排出量(家庭部門) 補助指標④ 環境配慮活動実践者の割合 補助指標⑤ 燃料電池自動車(FCV)の普及台数 補足データ① 地球温暖化防止活動推進員活動実績 補足データ⑩ EV,FCV の充電インフラ設置箇所数(累計) 補足データ⑫ 次世代自動車保有台数 補足データ⑳ 次世代自動車の導入割合 補足データ㉒ 全道の充電設備の設置数

事業名	省エネルギー促進総合支援事業【開始年度：R4 年度(2022 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○省エネルギーの経済的メリットや取組を紹介するセミナーの開催 ○節電や省エネの取組を促すリーフレットを作成配付
主な取組と成果	○セミナーの開催 ・家庭向け(8/17 札幌 246 人、12/14 旭川 169 人、1/13 苫小牧 216 人) ○リーフレット作成(夏季・冬季)※各 50,000 部配付
課題	○企業、道民における省エネの取組をさらに促進していくため、効果的な普及啓発の検討や周知、工夫について検討していく必要がある。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標

事業名	HOKKAIDO WOOD 推進事業(販売促進事業)【開始年度:R2 年度(2020 年度)】
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○トドマツやカラマツなどの道産木材製品の販路拡大を図るため、国内外を対象に、ブランド名「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。
主な取組と成果	○道産木材製品の販路拡大を図るため、ホームページやSNSを活用した道産木材製品の魅力発信や、各地で開催された展示会への製品出展など PR 活動を実施した。(展示会:6回)
課題	○HOKKAIDO WOOD メンバーは 412 者(令和7年2月末現在)と着実に増加しているが、引き続き認知度向上のための普及 PR が必要である。
今後の方向性	○HOKKAIDO WOOD メンバー間の連携促進や、HOKKAIDO WOOD ブランドを活用したプロモーション活動の展開及び販路拡大の取組を実施する。
関連補助指標等	補助指標⑩ 製材・合板等の需要における道産木材の割合

事業名	北海道・木育(もくいく)フェスタ【開始年度:H24 年度(2012 年度)】
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課
事業概要	○平成24年度から道内自治体や団体と連携して、道民参加の森づくりを進めるため、「北海道植樹祭」などの一連のイベントを一体的に行う「北海道・木育(もくいく)フェスタ」を開催。
主な取組と成果	○道内自治体や団体等と連携しながら、「北海道植樹祭」や「道民森づくりの集い」など「森林づくり」や「木づかい」の一連のイベントを開催(木育フェスタイベント件数4件)
課題	○森林づくりに対する道民理解を深めるため、普及啓発等を継続して実施する必要がある。
今後の方向性	○引き続き「北海道木育フェスタ」の開催による「北海道植樹の日・育樹の日」の普及啓発を通じて、森林づくりに対する道民理解の促進を図る。
関連補助指標等	補助指標⑩ 企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数

事業名	探究チャレンジ・アジア【開始年度:R4年度(2022 年度)】
担当部局	教育庁 高校教育課
事業概要	○高等学校(含む中等教育学校後期課程。以下同じ。)及び特別支援学校高等部の生徒が取り組んだ探究活動の成果を発表・交流する機会を設定し、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力を育成するとともに、探究活動の成果を新たな探究に結び付け、生涯にわたって能動的に学び続ける資質・能力を育成する。
主な取組と成果	○海外からは3校 18 名が、道内からは各地域の成果発表会等に参加した延べ 251 校 963 名の中から選出された 29 校 104 名が本事業に参加し、探究活動の成果を発表、約9割の生徒が資質能力の向上を実感 ○「北海道知事賞」、「札幌市長賞」のほか、ゼロカーボンに関わるテーマを対象とした「ゼロカーボン探究賞」等を設け、高校生に相応しい発想力と着眼点をもち、ゼロカーボンに資する取組に繋がる探究活動を実践している学校を表彰
課題	○実社会や実生活における諸課題の解決につながるような探究活動の在り方を工夫することが必要
今後の方向性	○令和7年度(2025 年度)から3年間、「BRIDGE構築事業」を実施し、地域や高等教育機関、行政機関、民間企業との連携・協働の下、生徒や地域の実態を踏まえた探究的な学習を取り入れた教育を実践
関連補助指標等	補助指標④ 環境配慮活動実践者の割合

<b>事業名</b>	環境保全活動推進費（うち 環境道民会議・環境保全推進委員）〔環境政策推進事業費〕 【開始年度:H10 年度(1998 年度)】
<b>担当部局</b>	環境生活部 環境政策課
<b>事業概要</b>	○社会全体が一体となり、積極的に環境保全活動に取り組むため、環境道民会議を運営するとともに、環境施策に道民意見を反映するため、環境保全推進委員を設置し、道民参加のもとで環境行政を推進する。
<b>主な取組と成果</b>	○環境道民会議において、高校生、大学生、事業者、行政等と地球温暖化対策など環境問題に関する意見交換を実施した。また、環境保全推進委員から環境施策に対する意見を聴取するとともに環境関連情報の提供を行った。
<b>課題</b>	○道民や事業者の環境配慮の意識の向上を図る必要がある。
<b>今後の方向性</b>	○道民会議参加団体相互の環境行動における連携を促進するとともに、環境保全推進委員からの意見の聴取と施策への反映に努める。
<b>関連補助指標等</b>	補助指標④ 環境配慮活動実践者の割合

## 〔脱炭素型ビジネススタイルへの転換〕

事業名	ゼロカーボン北海道推進条例に基づく取組【開始年度:H22 年度(2010 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○多くの温室効果ガスを排出する事業者や一定規模以上の建築物の新築等を行おうとする建築主を対象に、事業者温室効果ガス削減等計画書や実績報告書の提出を義務づけ、公表する。
主な取組と成果	○事業者温室効果ガス削減等実績報告書 523 件、建築物環境配慮計画書 19 件、再生可能エネルギー計画達成状況等報告書 40 件の提出があった。
課題	○各報告制度について未提出の事業者が一定数存在すること。
今後の方向性	○温室効果ガスの排出量の更なる削減に向け、制度の周知を進める。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標

事業名	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課、ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の中小・小規模事業者に対して、具体的な取組方法の例示や人材育成等を総合的に支援するため、セミナーの開催、事業者向け研修資料作成、取組事例集作成等を行い、事業者が脱炭素化の取組を行うきっかけづくりを促す。
主な取組と成果	○ゼロカーボン北海道推進条例に基づく計画書等に係る事業者向けリーフレットを作成(1,500 部) ○脱炭素型ビジネススタイル転換促進セミナー(札幌市+web、R6.11) 参加者 294 名 ○事業者向け研修資料の作成(電子・動画) ○ゼロカーボン北海道実現に向けた取組事例集の作成(1,000 部)
課題	○事業で作成した研修資料や動画などについて、各企業で実践してもらおうための、周知、工夫が必要である。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標

事業名	省エネルギー促進総合支援事業【開始年度:R4 年度(2022 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画(第Ⅲ期)」における省エネルギー目標の達成に向けて、民間事業者における省エネ導入計画の策定や設備導入等に対し補助する。
主な取組と成果	○省エネルギー設備導入支援事業:12 件(単独法人9、コンソーシアム3) (事業規模の計:130,604,797 円、補助額 54,753,363 円) (オフィスにおける空調機器更新、製造工場での LED 化など)
課題	○効果的に省エネを進めるためには、補助申請の前段での省エネ診断を補助の要件とするなど、効果的な省エネ対策を事業者自らが把握し、補助申請する仕組みの導入について、検討していく必要がある。
今後の方向性	○R7 は補助金の予算額を 6,000 万円→9,000 万円に拡大した。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標

事業名	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業【開始年度：R5年度(2023年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内企業におけるカーボンニュートラル(CN)化の取組への着手に向けて、モデルとなる企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したCN化プラン作成を支援することにより、本道産業界のCN化を促進する。
主な取組と成果	○全道15社のCN化プラン作成を支援。 ○企業経営面も考慮した取組可能で効果的なプラン作成。 ○短期(運用改善・省エネ)から中期(設備投資等)の具体的な対策を検討。
課題	○企業のCN化を進めていくためには、脱炭素の計画にとどまらず設備投資や運用改善によるコスト削減につながることを見える化し、経営における財務インパクトまで示す必要がある。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標

事業名	スマート農業総合推進事業【開始年度：H28年度(2016年度)】
担当部局	農政部 技術普及課
事業概要	○生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。
主な取組と成果	○スマート農業技術に関する情報発信や地域における指導的人材を育成する実践研修、国が地域において実施するスマート農業の技術実証試験への支援、農業支援サービス事業者の育成・支援及びスマート農業機械の販売や請負作業を行う企業と農業者との導入相談会等を実施した。
課題	○スマート農業技術の活用を促進する必要がある。
今後の方向性	○引き続き、関係機関・団体と連携して事業を推進していく。
関連補助指標等	—

事業名	フロン類管理適正化促進事業費【開始年度：—】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○フロン排出抑制法に基づく充填回収業者の登録や第一種特定製品の管理者、解体工事現場等への立入検査の実施、フロン類適正管理推進協議会の開催による情報共有などにより、フロン類の適正管理を行う。
主な取組と成果	○管理者や関係事業者への立入検査時の指導・助言。 ～点検の実施や漏えいの実態など管理状況について立入検査を強化 ○北海道フロン類適正管理推進協議会の開催。 ～フロン類の適正管理を推進するため、フロン類使用機器の管理者や機器整備事業者、充填回収業者などへ適正管理を呼びかけ
課題	○フロン類の適正管理の更なる促進。
今後の方向性	○管理者や関係事業者への立入検査時の指導・助言。 ～点検の実施や漏えいの実態など管理状況について立入検査を強化する ○北海道フロン類適正管理推進協議会を開催し、フロン類の適正管理を推進するため、フロン類使用機器の管理者や機器整備事業者、充填回収業者などへ適正管理を呼びかける。
関連補助指標等	補足データ⑭ フロン排出抑制法に基づくフロン類の回収量

事業名	北海道インフラゼロカーボン試行工事【開始年度:R4年度(2022年度)】
担当部局	農政部 事業調整課、水産林務部 総務課、建設部 建設管理課、企業局 総務課
事業概要	○道発注工事等において、受注者からゼロカーボンに資する工事現場の意欲的な取組の提案を受け、実施した取組が確認できた場合は、「工事施行成績評定」で加点評価
主な取組と成果	○取組実施率(R6年度) 農政部:89%、水産林務部:88%、建設部:80%、企業局:22%
課題	○取組実施率は年々上昇しているものの、全ての工事に浸透しておらず、特に小規模工事では取組が不十分な状況。
今後の方向性	○引き続き、関係団体との意見交換会等を通じて働きかけを行い、カーボンニュートラルに向けた取組の推進を図る。
関連補助指標等	—

事業名	交通信号機 LED 化事業【開始年度:H10年度(1998年度)】
担当部局	道警本部交通部交通規制課
事業概要	○全道の交差点等に設置している交通信号機の信号灯器(車両用、歩行者用)を、現在の電球式からLED式に交換し、CO2削減と電力消費の省エネルギー化を促進させるほか、電球式の球切れによる滅灯や疑似点灯現象をなくし、交通渋滞の回避や視認性確保による交通事故防止を推進していく。
主な取組と成果	○LED 灯器整備数:11,994 灯(車両用灯器:4,965 灯、歩行者用灯器:7,029 灯)
課題	○温室効果ガスを2030年度までに2013年度比から50%削減するという道の目標を達成するためには、信号灯器のLED化することで環境配慮型設備をより重点的に整備していく必要がある。
今後の方向性	○引き続き、信号灯器のLED化をすることで環境配慮型設備の整備を促進することにより、交通流の円滑化等を図っていく
関連補助指標等	補足データ <sup>28</sup> LED 交通信号機の整備状況(車両用) 補足データ <sup>29</sup> LED 交通信号機の整備状況(歩行者用)

事業名	道有施設等脱炭素化推進事業【開始年度:R4年度(2022年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○道が行う事務・事業の実施に当たり、温暖化対策推進法に基づく「第5期道の事務・事業に関する実行計画」により、道の取組を進め、温室効果ガス排出量削減を図る。
主な取組と成果	○庁舎等への太陽光発電設備の導入。 PPAモデルによる太陽光発電設備の設置に向け、建物の構造計算(耐荷重計算)等の調査を実施。 ○公用車(乗用車)の次世代自動車化。 電気自動車(EV)と太陽光発電設備、充電設備等の導入(2振興局) ○庁舎等における照明設備のLED化。 施設の修繕や改修に合わせたLED化の推進
課題	○2030(R12)年度までの基準年度比 50%削減の目標達成に向けては、更なる取組の加速化を図る必要がある。
今後の方向性	○今後は職場での一層の省エネの率先実行のほか、特に全排出量の約53%を占める電気に対する対策を重点的に進めることとし、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入を図るほか、道有施設のZEB化、公用車の次世代自動車化など道有施設・設備の脱炭素化を推進していきます。
関連補助指標等	第5期道の事務・事業に関する実行計画

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費 【開始年度:H30 年度(2018 年度)】
担当部局	経済部 食産業振興課
事業概要	○食品ロス削減やゼロカーボンの取組に関する実態・課題等を調査するとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行っている道産食品を表彰し、その取組を普及・啓発する。
主な取組と成果	○取組実態調査を実施し、課題等を把握するとともに、道内4地域でセミナーを開催。 ○「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード 2025」において、大賞1品、優秀賞2品、奨励賞2品を選定。
課題	○食品製造業では、加工・輸送・保管・廃棄など多大なエネルギーが消費されており、ゼロカーボン北海道の実現には、生産性向上につながる食品ロス削減等に多くの事業者が取り組む必要がある。
今後の方向性	○引き続き、食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態などの調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する道産食品を表彰し、食品製造事業者等における取組促進を図る。
関連補助指標等	補足データ⑩ 食品ロス発生量

事業名	3R連携推進 【開始年度:H16 年度(2004 年度)】
担当部局	環境生活部 循環型社会推進課
事業概要	○「北海道認定リサイクル製品認定懇談会の開催、北海道ゼロ・エミ大賞」
主な取組と成果	○道内で製造加工された一定の基準を満たすリサイクル製品を道が認定し利用を推進するため、北海道認定リサイクル製品認定懇談会を開催し学識経験者等の意見を聴いた上で、1製品について認定を行った。北海道ゼロ・エミ大賞は令和6年度受賞者なし。
課題	○北海道ゼロ・エミ大賞への応募数が伸び悩んでおり、道民や事業者への広報をさらに行う必要がある。
今後の方向性	○再生品の利用拡大など3Rを推進するため、北海道認定リサイクル製品及び北海道ゼロ・エミ大賞の取組をPRしていく。
関連補助指標等	補足データ⑬ 認定リサイクル製品数

事業名	北海道省エネ・新エネ促進大賞 【開始年度:H14 年度(2002 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に基づく、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に関して、顕著な功績のある個人・団体等を表彰。
主な取組と成果	○省エネ部門:大賞1件、奨励賞2件を選定 ○新エネ部門:大賞1件、奨励賞1件を選定
課題	○受賞企業について、より広く知られるよう検討していく必要がある
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑧ 省エネに係る成果指標 補足データ⑳ 新エネルギーの導入状況

## [地域の脱炭素化]

事業名	ゼロカーボンシティの推進【開始年度:R3 年度(2021 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○市町村に対し、「ゼロカーボン表明」を呼びかけるほか、その実現に向けた取組に協力する。
主な取組と成果	○市町村に対し、地域脱炭素の意義等の啓発を実施することにより、2025 年3月末時点で 165 自治体が表明。
課題	○表明していない市町村に対し、さらなる働きかけを実施する必要がある。
今後の方向性	○179 市町村の表明に向けて、資料提供や説明等によるさらなる働きかけを実施する。
関連補助指標等	補助指標③ ゼロカーボンシティ宣言市町村数

事業名	北海道エコイベント指針【開始年度:H20 年度(2008 年度)】
担当部局	環境生活部 環境政策課
事業概要	○道が主催、共催または後援するイベントについて、実施する際の環境配慮項目を提示することにより、環境に配慮した取組の一層の推進を図る。平成 20 年 10 月策定。
主な取組と成果	○道が主催・共催または後援するイベントについて、企画の段階からエコチェックシートの活用を促すとともに、イベント終了後も取組状況について確認することで、環境配慮意識の向上や取組の促進を図った。
課題	○エコチェックシートの周知が推進され、イベントの後援申請にはエコチェックシートが活用されている。
今後の方向性	○現在の取り組みを継続して行う。
関連補助指標等	補助指標④ 環境配慮活動実践者の割合

事業名	地域脱炭素化推進事業【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○脱炭素に取り組む市町村への支援を実施し、地域の脱炭素化を推進。
主な取組と成果	○脱炭素に取り組む市町村に対し、勉強会等による人材育成支援や企業とのマッチングの機会提供を実施。 ◆区域施策編勉強会(札幌市、新ひだか町、留萌市) ◆地域脱炭素専門人材育成支援(ゼロカーボン塾) ・(座学)総論編研修会 R6.8 オンライン 吸収源対策の総論、脱炭素社会に向けた地域づくり ・(実地研修)太陽光発電研修会 R6.9 鹿追町 太陽光発電、地域マイクログリッドに関する実施経緯や効果、現地視察、意見交換 ・(実地研修)ZEB/ZEH 研修会 R6.10 美幌町 ZEB/ZEH に関する基礎知識、実施経緯や効果 現地視察、意見交換 ・(実地研修)カーボンクレジット研修会 R6.10 津別町 カーボンクレジットに関する基礎知識、実施経緯や効果 現地視察、意見交換 ・(座学)成果報告会 R7.2 札幌市 実地研修テーマに基づく成果報告 講師によるフィードバック、意見交換 ◆地域脱炭素マッチング会 ・全道版イベント R6.8 札幌市、R7.2 札幌市、地方版イベント R6.11 釧路市、R6.11 旭川市
課題	○市町村の地域課題や特性に応じた支援を実施する必要がある。
今後の方向性	○引き続き、人材育成支援や企業とのマッチングの機会提供等により、市町村の取組を推進する。
関連補助指標等	—

事業名	地域新エネルギー導入アドバイザー制度【開始年度:H17年度(2005年度)】
担当部局	企業局 発電課
事業概要	○小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等の設置を検討する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。また、市町村等における再生可能エネルギーの普及拡大を目的にモデル事業として建設した沼の沢取水堰発電所での現地研修会を開催するなどして、小水力発電導入の情報提供を行う。
主な取組と成果	○アドバイザー制度の令和6年度の実績は9件(4市3町1村1団体) ○なかとかち浄水場を活用した現地研修会を開催(R6.10.17:参加者 50名)
課題	○引き続き、市町村等への小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大を図る必要がある。
今後の方向性	○アドバイザー制度の周知を図るとともに、沼の沢取水堰発電所を活用した市町村職員等向け現地研修会を開催するなど、市町村等への小水力発電等の再生可能エネルギーの普及拡大を図る。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補足データ⑳ 新エネルギーの導入状況

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[イノベーション導入支援事業] 【開始年度:R4年度(2022年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○ゼロカーボン北海道を目指し、新エネルギー資源を活用した実用化目の前の先端技術等を地域の特性に合わせて仕様や能力を最適化し、新エネルギーの研究開発等の地域実装などの取組に対し支援する。
主な取組と成果	○新エネルギーを活用した先端技術等の地域実装などの取組を支援:3件
課題	○地域に賦存されている資源を活かす新エネルギーについては、設備導入のイニシャルコストが高く、新エネルギーの原料生産単価を下げるための技術開発等が求められているため、支援が必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ⑳ 新エネルギーの導入状況

事業名	北の住まいるタウン推進事業【開始年度:H25年度(2013年度)】
担当部局	建設部 建設政策課
事業概要	○コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、事例見学ツアー、まちづくりセミナーの開催など普及啓発を図る。
主な取組と成果	○「北の住まいるタウン」推進のため、事例見学ツアー、メイヤーズフォーラム等を開催し、普及啓発及びまちづくり人材育成を図った。
課題	○市町村への普及・啓発を効果的に行う必要がある。
今後の方向性	○市町村のまちづくりに資する取組を従前どおり普及・啓発していく。
関連補助指標等	—

## [交通・物流の脱炭素化]

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業] 【開始年度:R4 年度(2022 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設(V2X)の構築を支援。
主な取組と成果	○発電設備とEV 車等を組み合わせさせた設備導入を支援:3件
課題	○新エネルギーと電気自動車などを活用した自立分散型エネルギーシステムの導入を促すため、先駆的な導入モデルを他地域に波及させる必要がある。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補足データ⑳ 新エネルギーの導入状況

事業名	交通事業者の生産性向上に向けた DX・GX 推進事業【開始年度:R6 年度(2024 年度)】
担当部局	総合政策部 交通企画課
事業概要	○広域分散型の本道においてEVバスが普及するためには、交通事業者や地域住民など、より一層の理解・促進が必要であることから、10日間の長距離走を行い、運行面の課題等を確認するとともに、斜里町及び富良野市においてEVバス体験会を開催。
主な取組と成果	○10 日間で約 1,300km の長距離を走行し運行面の課題等を確認 ○地域住民向け乗車体験会(計 92 名)及び運転手向け運転体験(計 46 名)の開催
課題	○EVバスの普及促進に向けては、関係者の一層の意識醸成と利用者の理解促進が必要。
今後の方向性	○本事業の実施結果を交通事業者等と共有するとともに、関係者と連携して地域交通における環境負荷の低減に向けた各般の施策を推進する。
関連補助指標等	—

事業名	空港脱炭素化推進計画策定事業【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	総合政策部 航空課
事業概要	○道管理空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入などを推進するための「空港脱炭素化推進計画」の策定に向けた取組を実施。
主な取組と成果	○各道管理空港(女満別、紋別、中標津、奥尻、利尻)脱炭素化推進協議会での協議を経て空港毎に空港脱炭素化推進計画を策定。令和 6 年 10 月 11 日付けで国土交通大臣から認定を受けた。
課題	○策定した空港脱炭素化推進計画で掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、取組を進めていくことが必要。
今後の方向性	○空港脱炭素化推進協議会を定期的に開催し、関係者の取組状況の進捗を共有することにより、各事業者の取組を促進する。
関連補助指標等	—

事業名	北海道における SAF の導入促進に向けた連絡会議【開始年度:R6 年度(2024 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○航空分野における脱炭素化を促進するために、持続可能な航空燃料(SAF)の導入に向けて、関係機関による連絡会議を設置。
主な取組と成果	○道内での実証事業実施への支援や意見交換を実施。(意見交換:4回)
課題	○国による国内生産や社会実測に対する支援が必要。
今後の方向性	○R7 年度も引き続き実施。
関連補助指標等	—

事業名	地域を支える人・モノ輸送戦略【開始年度:H30 年度(2018 年度)】
担当部局	総合政策部 交通企画課
事業概要	○複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO2 排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、ドローン輸送や IoT 等新技術を活用した生産性の向上及び環境負荷低減に向けた取組を促進する。
主な取組と成果	○再配達削減に資する啓発活動として、イベントの開催やHP等による住民への周知を行った。 ○ロジックによる荷主・運送事業者の共同化に向けた意見交換会を実施
課題	○トラック輸送から鉄道輸送や船舶輸送への転換(モーダルシフト)に向けては、輸送事業者、荷主等と意見交換を行い、課題・意見等を踏まえた取組の検討が必要。 ○ドローン輸送の課題整理と今後の実用化に向けた方策の検討が必要。
今後の方向性	○鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携によるモーダルシフトの推進など安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。 ○ドローン輸送、IoT 等新技術を活用した生産性向上の取組について検討を行う。 ○関係者と連携し、再配達の削減に向けた取組を行う。
関連補助指標等	—

事業名	道内港湾におけるゼロカーボンの推進【開始年度:R6 年度(2024 年度)】
担当部局	総合政策部 航空課
事業概要	○道内港湾におけるゼロカーボンを推進するための講演会の開催や先進自治体の職員を招聘した意見交換を実施
主な取組と成果	○講演会(1回) ○先進自治体の職員を招聘した意見交換(4回)
課題	○改正港湾法に位置づけされた「港湾脱炭素化推進計画」未策定港が 31 港あり、計画策定に向けた支援を実施していくことが必要。
今後の方向性	○引き続き、港湾管理者に対する働きかけを実施し、カーボンニュートラルポート推進の機運を高めていく。
関連補助指標等	—

## 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

事業名	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業【開始年度：R4 年度(2022 年度)】
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。
主な取組と成果	○メッセナゴヤ 2024 への出展。(10 月 30 日～11 月 1 日) ○首都圏・関西圏・中京圏での企業立地セミナーの開催。(東京:11 月 19 日、名古屋:2 月 6 日、大阪:2 月 13 日)
課題	○多様化する企業立地の動きを的確に捉え、首都圏等との同時被災リスクの低さや豊富な再生可能エネルギーといった本道の優位性を活かした企業誘致を進めていく必要がある。
今後の方向性	○引き続き、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中、北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進する。
関連補助指標等	補足データ <sup>⑥</sup> 道外展示会における道内企業の出展数、商談件数(環境関連産業)

事業名	データセンター集積推進事業【開始年度：H29 年度(2017 年度)】
担当部局	経済部 産業振興課
事業概要	○データセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、省エネに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開し、デジタル関連産業の集積を図る。
主な取組と成果	○首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施。 ○国内外のデータセンター事業者等との面談などにより、立地や投資に向けた提案や情報収集を実施。 ○海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで個別商談会を開催。 ○産学官連携により、道内データセンターを利用するデジタル関連企業の立地を支援。
課題	○海外で脱炭素の動きが加速する中、国内でもゼロカーボンの実現にあたり、グリーン×デジタルの一体的な推進が重要となっており、特にデータセンターの脱炭素化は、国全体として急務であり、これら状況を捉え、本道の強みである冷涼な気候や再エネを活用したデータセンターの本道への誘致に加え、データセンターを利用するデジタル関連企業の誘致が必要。
今後の方向性	○国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した省エネ・ゼロカーボンのデータセンター及びデジタル関連企業の本道への誘致集積と全道展開を推進する。
関連補助指標等	—

事業名	半導体関連産業に係る複合拠点化事業【開始年度：R6 年度(2024 年度)】
担当部局	経済部 次世代半導体戦略室
事業概要	○ラピダス社の立地による効果を全道に波及させるため複合拠点の実現に向けた取組を実施する。
主な取組と成果	○半導体や半導体関連産業への理解を深める道民向けセミナー(14回)を開催 ○道外展示会への出展(国内3カ所、海外1カ所) ○若年層における半導体の理解促進に向け、高校生を対象とした出前講座(25回(うち2校は教育庁事業))、小中学生を対象とした体験教室(16回)を開催 ○道内企業の半導体関連産業への参入促進・取引拡大に向けた参入促進セミナーの開催(3回)
課題	○ラピダス社が進める次世代半導体プロジェクトに必要な支援に迅速に取り組むとともに、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現、全道への効果の波及に向けて、各般の施策を推進することが必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施するとともに、札幌市や千歳市、北海道大学、公立千歳科学技術大学と連携して研究・人材育成等を実施する。
関連補助指標等	—

## [ZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化の推進]

事業名	営繕工事の施行 【開始年度:R4 年度(2022 年度)】
担当部局	建設部 建築整備課、道警本部総務部施設課
事業概要	○ZEB 化モデル事業として、道有建築物の整備、改築工事の着手
主な取組と成果	○北海道消防学校校舎、室蘭建設管理部苫小牧出張所、深川警察署の整備 ○根室振興局中標津合同庁舎、(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部北見農業試験場の改築工事の着手
課題	○老朽化した施設の改築等を進めるとともに、改築等においてZEBとして整備することが必要。
今後の方向性	○道有建築物の脱炭素化指針に基づき、施設の改築や改修等における脱炭素化を進めていく。
関連補助指標等	第5期道の事務・事業に関する実行計画

事業名	住まいのゼロカーボン化推進事業 【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	建設部 建築指導課
事業概要	○「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、住宅や集会所等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む市町村を支援する。
主な取組と成果	○56 市町 98 事業(新築 15 市町、省エネ(住宅)36 市町村、再エネ(住宅)44 市町村、省エネ(集会場等)3 市)が当該事業を活用した。
課題	○本事業は市町村への支援であることから、市町村の補助制度創設が重要。
今後の方向性	○道の補助制度が広く活用されるよう、まだ補助制度を整備していない市町村に対し、道と連携した補助制度の創設等を促していく。
関連補助指標等	補足データ② 北方型住宅としてデータ登録された累計戸数

事業名	きた住まいる推進事業 【開始年度:H28 年度(2016 年度)】
担当部局	建設部 建築指導課
事業概要	○ZEH を上回る高い省エネ性能を持ち再生可能エネルギーや道産木材などを活用する『北方型住宅 ZERO』の普及等の取組を推進する。
主な取組と成果	○北方型住宅 ZERO のモデル団地を展開するとともに、市町村と連携したセミナーを開催した。
課題	○脱炭素化に向け、住宅の断熱・気密といった性能向上や高効率設備の使用による省エネ化、太陽光発電設備等の創エネ、温室効果ガスの吸収に寄与する木材の利用等の更なる取組みが求められている。
今後の方向性	○引き続き、北方型住宅 ZERO のモデル団地の展開を進めるとともに、市町村と連携した北方型住宅 ZERO の普及を行う。
関連補助指標等	補足データ② 北方型住宅としてデータ登録された累計戸数

## [持続可能な資源利用の推進]

事業名	循環型社会形成推進費(3R 推進費)【開始年度:ー】
担当部局	環境生活部 循環型社会推進課
事業概要	○循環型社会の構築に向け、各主体の自主的かつ相互に連携した3Rの取組を進めるため、道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開する。
主な取組と成果	○3R推進キャンペーン(各(総合)振興局)の実施等により広く3Rの普及啓発を実施した。
課題	○ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。
今後の方向性	○ごみの減量化に対する意識の向上など3Rの推進について一定の成果が認められるが、引き続き実践行動の定着や向上を図る必要がある。
関連補助指標等	補助指標⑩ 循環利用率 補助指標⑪ 最終処分量 補助指標⑫ 一般廃棄物のリサイクル率 補助指標⑬ 産業廃棄物の再生利用率 補足データ⑤ 産業廃棄物の排出量 補足データ⑬ 認定リサイクル製品数

事業名	漁業系廃棄物リサイクル促進事業【開始年度:R4 年度(2022 年度)】
担当部局	水産林務部 成長産業課
事業概要	○漁業系廃棄物の適正処理に係る実証試験及び普及啓発を行う。
主な取組と成果	○リサイクル工場と連携し、廃かごなどの処理や漁業者の負担軽減方法についての実証試験を行ったほか、各地区の漁業実態に合った廃網リサイクルマニュアルを作成し、その普及啓発に取り組んだ。
課題	○廃かごなどの排出から中間処理に至る一連の適正な処理工程が確立されていない。
今後の方向性	○実証試験を継続して実施するとともに、その成果を基にマニュアルを補足改訂し、普及を図っていく。
関連補助指標等	補助指標⑩ 循環利用率 補助指標⑪ 最終処分量 補助指標⑬ 産業廃棄物の再生利用率 補足データ⑤ 産業廃棄物の排出量

事業名	循環資源利用促進事業費【開始年度:H18 年度(2006 年度)】
担当部局	環境生活部 循環型社会推進課
事業概要	○産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用した事業を実施する。
主な取組と成果	○循環資源利用促進設備整備費補助事業(12 事業 680,172 千円)、北海道認定リサイクル製品のPRを実施した。補助を利用した設備整備や研究開発などが進められており、事業者において産業廃棄物の排出抑制、再資源化の取組が進むなど、順調に推移している。
課題	○産業廃棄物の排出抑制、再資源化の効果の高い取組への支援の展開を図る必要がある。
今後の方向性	○税収の状況を見極めながら、引き続き事業の効果的な執行を図る。
関連補助指標等	補助指標⑩ 循環利用率 補助指標⑪ 最終処分量 補助指標⑫ 一般廃棄物のリサイクル率 補助指標⑬ 産業廃棄物の再生利用率 補足データ⑤ 産業廃棄物の排出量 補足データ⑬ 認定リサイクル製品数

<b>事業名</b>	一般廃棄物処理施設整備の推進【開始年度：－】
<b>担当部局</b>	環境生活部 循環型社会推進課
<b>事業概要</b>	○排出抑制に効果があるとされているごみ処理費の有料化の状況に関する調査を実施。市町村等の廃棄物処理施設整備の財源に資する循環型社会形成推進交付金の要望調査を通じて、今後、施設整備を予定する市町村等へ有機性廃棄物の埋立処分削減のための助言を行う。
<b>主な取組と成果</b>	○有料化の状況に関する調査結果を公表。循環型社会形成推進交付金の交付要件である循環型社会形成推進地域計画策定にあたって関係自治体へ助言。
<b>課題</b>	○廃棄物処理施設は供用開始後数十年使用されることから、次期施設整備を見据えた長期的な処分方法の見直し、検討が必要。
<b>今後の方向性</b>	○道内の有料化実施率は97%であり、有料化は概ね達成されているが、引き続き状況を確認していく。有機性廃棄物については、関係自治体への埋立処分削減のための助言を継続していく。
<b>関連補助指標等</b>	補助指標⑩ 循環利用率 補助指標⑪ 最終処分量 補助指標⑫ 一般廃棄物のリサイクル率 補足データ④ 一般廃棄物の排出量

## [革新的なイノベーションによる創造]

事業名	水素サプライチェーン構築促進事業費【開始年度:R5年度(2023年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。
主な取組と成果	○水素製造・利活用プロジェクトへの計画策定支援(2件) ○上記以外の道内ポテンシャル調査プロジェクト等への計画策定支援(1件) ○水素等利活用検討会の実施(6回)
課題	○2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、普及啓発を通じた機運醸成・理解促進を行うとともに、実証事業の誘導や水素関連産業への参入支援などを通じて、水素関連産業の基盤を形成することが必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	—

事業名	みどりの食料システム戦略推進総合対策事業【開始年度:R4年度(2022年度)】
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○農林水産省の「みどりの食料システム戦略推進交付金」及び「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」を活用し、バイオマス利活用の高度化に必要な事業化の推進や効果促進対策及び施設整備を支援する。
主な取組と成果	○バイオマス発電施設 家畜ふん尿由来のバイオマス発電施設を2カ所(湧別町、豊頃町)で整備中(R4～7)
課題	○資材高騰や工事にかかる職人不足により設置費用が高騰するとともに、運営コストも増加。また、再生可能エネルギー導入にあたっては、系統容量の確保、地域との共生、発電コストの低減などが課題となっており、系統増強等の課題解決に向けて、引き続き国に働きかけていく必要がある。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	—

事業名	道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業【開始年度:R5年度(2023年度)】
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○みどりの食料システム戦略やゼロカーボン北海道の実現に資するため、J-クレジットの認証取得促進に向けた地域説明会の開催や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進する。
主な取組と成果	○J-クレジット創出促進に向けたモデル実証の実施(2地区) ○北海道カーボンファーム推進フォーラムの開催(R6.10.8開催、90名出席) ○コープさっぽろの広報誌に農業の温室効果ガスを削減する取組を掲載(3回)
課題	○J-クレジット制度や温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物について、生産者や消費者に対する認知度向上の取組が必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き、モデル実証やフォーラム、地域説明会を開催するとともに、環境負荷低減に取り組んだ農産物の消費拡大を図るなど、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施。
関連補助指標等	—

事業名	森林整備等支援事業費(森林由来クレジット創出促進事業費)【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課 道有林課
事業概要	○森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や道有林における天然林での創出実証を行い、J-クレジット制度を活用した森林整備の促進を図る。
主な取組と成果	○森林由来クレジットの創出を支援するため、道有林における創出実証によるノウハウ等を市町村向けのセミナーや電話相談窓口により情報提供するなど、クレジット制度について幅広く理解の促進が図られた。
課題	○クレジットの制度や活用手法などの周知を図るとともに、森林吸収源対策に繋がる森林づくりの促進を図る必要がある。
今後の方向性	○オフセット・クレジットの創出拡大に向け、道内市町村等への普及・啓発を強化するため、先導的なクレジット創出に取り組むとともに、環境への貢献を広くPR する。
関連補助指標等	補助指標⑱ 道有林におけるオフセット・クレジットの販売量

## [気候変動への適応]

事業名	気候変動適応推進事業費【開始年度:R3年度(2021年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン戦略課
事業概要	○気候変動適応センターの運営、北海道気候変動適応推進会議の運営、市町村支援、道民参加による気候変動情報の収集・分析。
主な取組と成果	○適応センター機能を活用し、研究情報や事業者の取組事例等の情報を収集・発信。 ○北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施(2回)。 ○自治体を直接訪問し助言を実施し、市町村における計画策定を促進。 ○道民参加による調査事業を実施し、暑熱に係る科学的知見の創出のため情報の収集や検討を実施。
課題	○気候変動による影響予測や本道の地域特性等を踏まえた取組を推進するとともに、「適応」に関する情報の収集とこれに基づいた適応策の検討や、道民・事業者の理解の促進を図る必要がある。
今後の方向性	○策定した適応計画に基づき、道における各政策分野の既存施策等に「適応」の視点を組み込み、関係部局が連携した取組を推進するほか、センター機能を活用し、「適応」に関する情報の収集・発信や普及啓発などに取り組む。
関連補助指標等	—

## (2) 豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

### [地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開]

事業名	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業[ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業] 【開始年度:R4 年度(2022 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○地域と企業等が連携した需給一体型エネルギーシステムを構築するための計画策定や調査・検討と、設備導入や実施設計を支援。
主な取組と成果	○需給一体型エネルギーシステム計画の策定等を支援:4件 ○需給一体型エネルギーシステム設備導入等の事業を支援:4件
課題	○地域に賦存するエネルギー資源を活かした需給一体型エネルギーシステムの導入により、エネルギーの地域内循環とレジリエンスの向上を図り、地域経済の活性化と災害時にも対応可能なエネルギー供給体制の構築が必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ⑳ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 補足データ㉑ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省の補助金活用し取組を進める市町村)

事業名	地域新エネルギー導入調査総合支援事業 【開始年度:H29 年度(2017 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○地域における新エネルギーの導入促進を図るため、市町村が策定している新エネルギー導入拡大のための計画等(以下「新エネビジョン等」という)に基づいた具体的な導入可能性調査等に対して、予算の範囲内で補助 ○地域に賦存する地熱や温泉熱資源を有効活用し、地域振興に資する取組の促進を図るため、地域が行う地熱発電や温泉熱利用を目的とした地熱井等の調査に対して、予算の範囲内で補助
主な取組と成果	○地域新エネルギー導入加速化調査支援事業:3件 ○地熱資源利用促進事業:1件
課題	○地域における新エネルギー導入拡大においては、エネルギー分野のノウハウの不足といったソフト面及び調査・検討に要する費用といったコスト面の不足など、具体的取組に移すきっかけや機会の不足とハードルの高さの課題
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ⑳ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 補足データ㉑ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省の補助金活用し取組を進める市町村)

事業名	新エネルギー導入促進支援事業(エネルギー地産地消セミナー) 【開始年度:R3 年度(2021 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○道内の市町村や事業者を対象に、新エネ導入に係る理解促進や気運醸成を図るために開催するセミナーにおいて、基礎的情報や事例、最新の動向などを紹介する。
主な取組と成果	○全4回(釧路市・函館市・旭川市・帯広市・札幌市 R6.10 月)
課題	○道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、市町村等が主体となった取組の検討に至るまでの知識や情報が不足している。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ⑳ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 補足データ㉑ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省の補助金活用し取組を進める市町村)

事業名	洋上風力発電導入加速化推進事業【開始年度:R2年度(2020年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)に向け、地元で進められている合意形成を支援するために住民説明会等を開催したほか、洋上風力発電に係る冊子の作成や、理解促進を図るセミナーを開催。
主な取組と成果	○地域住民向け勉強会・意見交換会 岩内町、留萌市(R6.11)、石狩市、せたな町(R6.12) ○洋上風力と地域振興に関するワークショップ 石狩市(R6.12) ○大学生向け勉強会 北海道大学(R7.1) ○法定協議会の開催 松前沖(R6.7)、檜山沖(R6.7、R6.11、R7.3)、岩宇・南後志地区沖(R6.7、R6.11)
課題	○地域住民等の合意形成に向けた取組・支援や法定協議会の設置・運営が必要である。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補足データ⑤ 洋上風力発電の導入実績

事業名	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業【開始年度:R5年度(2023年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○洋上風力発電のサプライチェーン構築に向けた、事業分野調査や人材確保への支援を実施。
主な取組と成果	○洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたビジネスマッチングを実施。(2回、参加67社) ○建設工事やメンテナンス等に必要の専門知識や技能、資格を取得するために要する経費を支援する補助金の交付。(3件) ○技術系教育機関や進路指導担当教員向けに出前講座の実施。(3回、参加者数285人) ○洋上風力発電産業への参入を検討している道内企業向けセミナーの開催。(4回、参加者数216人)
課題	○セミナーやマッチングにより道内企業の洋上風力産業への理解度・関心は従来より高まってはいるが、具体的な動き(補助金の利用含む)まで至っていない企業が多数のため、今後も継続して活動を行い、さらなる浸透を図る必要がある。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補足データ⑤ 洋上風力発電の導入実績

事業名	新エネルギー設備等導入支援事業【開始年度:H29年度(2017年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援することにより、エネルギー地産地消の取組を加速化する。
主な取組と成果	○新エネルギー設備の設計を支援:3件 ○新エネルギー設備の導入を支援:13件(うち民間事業者7件)
課題	○地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域経済の活性化を図り、経済と環境が両立した地域づくりを進めていくことが必要。
今後の方向性	○R7年度も引き続き実施。
関連補助指標等	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ③③ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 補足データ④④ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省の補助金活用し取組を進める市町村)

<b>事業名</b>	地球温暖化対策推進法に基づく地域脱炭素促進事業の促進【開始年度:R4年度(2022年度)】
<b>担当部局</b>	経済部 ゼロカーボン産業課
<b>事業概要</b>	○自然環境など地域と共生した再エネの導入促進を図るため、国や道が定める環境配慮基準をもとに、市町村等が再エネ促進区域を設定する地域脱炭素化促進事業制度の活用を推進
<b>主な取組と成果</b>	○促進区域:11市町 ○経過措置:42市町村
<b>課題</b>	○地域に裨益し地域と共生した再エネ導入を促進するため、地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定に向けた理解促進が必要。
<b>今後の方向性</b>	○地域脱炭素化促進事業制度の研修や道の環境配慮基準に関するフォローアップなどを実施。
<b>関連補助指標等</b>	補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野 補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野 補足データ⑳ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 補足データ㉑ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省の補助金活用し取組を進める市町村)

## [ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興]

事業名	GX 関連産業等の集積に向けた取組 【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○令和6年6月、北海道・札幌市が全国で唯一GXに特化した「金融・資産運用特区」に決定され、全国トップレベルの支援制度を整備するなど、北海道へのGX関連産業等の集積に向けた取組を実施。
主な取組と成果	○令和6年3月に道と札幌市が共同で「北海道・札幌『GX金融・資産運用特区』」を提案し、令和6年6月、全国4箇所の金融・資産運用特区の1つとして、北海道・札幌市が決定され、併せて、北海道が国家戦略特別区域に指定された。 ○提案を行った、銀行による GX 関連事業に対する出資規制の緩和などの規制緩和が実現された。 ○GX 関連産業等の集積に向け、「GX金融・資産運用特区」の地元の主体的な取組として提案した「北海道GX推進税制」の創設や、「北海道企業立地補助金」の拡充を行った(令和7年4月運用開始)。
課題	○GX関連産業等の集積と振興を一体的に推進し、地域経済の活性化と持続可能な地域づくりを進めていくことが重要
今後の方向性	○本道が再生可能エネルギーの供給と利活用拠点となることを目指し、特区による規制緩和やGX推進税制のほか、各般の企業誘致関連施策も最大限活用し、全道域でのGXに関連する企業立地の促進と道内企業の取引拡大への支援に取り組む。
関連補助指標等	—

事業名	環境・エネルギー産業総合支援事業 【開始年度:R3 年度(2021 年度)】
担当部局	経済部 ゼロカーボン産業課
事業概要	○関連ビジネスの育成や道内企業による環境関連産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道内外への販路拡大など様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。
主な取組と成果	○省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組を支援。 ・垂直型及び傾斜型太陽光発電設備の発電効率比較実証事業(十勝営農ソーラー コンソーシアム:帯広市) ・高性能鉛蓄電池を用いた家庭向け創蓄連携システムの開発(有限会社河村工業:函館市) ・廃食用油を活用したハウス用暖房機の改良(一般社団法人北海道エコ普及環づくり協会:札幌市)
課題	○道内大学や公設試験研究機関、道外先進企業等との連携を強化することにより、道内企業の技術開発力の向上を図る必要がある。
今後の方向性	○「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」及びこれと一体となって進める「ゼロカーボン北海道推進計画」に基づき、引き続き、省エネや新エネなど、脱炭素に関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組への支援を実施する。
関連補助指標等	補足データ⑥ 道外展示会における道内企業の出展数、商談件数(環境関連産業)

### (3) 森林等の二酸化炭素吸収源の確保

#### [森林吸収源対策]

事業名	森林整備事業【開始年度:S21 年度(1946 年度)】
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○植林や間伐等の森林整備及びその基盤となる路網整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資する。
主な取組と成果	○森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、造林:6,759ha、間伐:11,912ha、路網開設・改良:22,185mを実施した。(一般民有林)
課題	○森林の二酸化炭素吸収機能による地球温暖化防止など、森林の多面的機能の発揮に対する道民の期待が一層高まっている。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。
関連補助指標等	補助指標⑩ 植林面積等

事業名	豊かな森づくり推進事業【開始年度:R3 年度(2021 年度)】
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林へ支援する。
主な取組と成果	○森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興を図るため、伐採跡地等への植林(5,046ha)を支援した。
課題	○森林の二酸化炭素吸収機能による地球温暖化防止など、森林の多面的機能の発揮に対する道民の期待が一層高まっている。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。
関連補助指標等	補助指標⑩ 植林面積等

事業名	北海道低コスト再造林対策事業【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	水産林務部 森林整備課
事業概要	○森林資源の保続に不可欠な再造林の低コスト化を現場レベルに定着させるため、地域の実情に応じた再造林の低コスト化促進への取組を支援する。
主な取組と成果	○再造林の低コスト化を促進するため、造林を 19ha 実施した。(一般民有林)
課題	○人力作業が多い植林や下刈り等の造林分野を担う林業従事者数は減少傾向にあることから、造林作業の省力化や低コスト化への支援が必要。
今後の方向性	○安定的に予算を確保し、計画的に森林整備を進める必要がある。
関連補助指標等	補助指標⑩ 植林面積等

事業名	森林整備等支援事業費(森林由来クレジット創出促進事業費) 【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課 道有林課
事業概要	○森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や道有林における天然林での創出実証を行い、J-クレジット制度を活用した森林整備の促進を図る。
主な取組と成果	○森林由来クレジットの創出を支援するため、道有林における創出実証によるノウハウ等を市町村向けのセミナーや電話相談窓口により情報提供するなど、クレジット制度について幅広く理解の促進が図られた。
課題	○クレジットの制度や活用手法などの周知を図るとともに、森林吸収源対策に繋がる森林づくりの促進を図る必要がある。
今後の方向性	○オフセット・クレジットの創出拡大に向け、道内市町村等への普及・啓発を強化するため、先導的なクレジット創出に取り組むとともに、環境への貢献を広くPRする。
関連補助指標等	補助指標⑱ 道有林におけるオフセット・クレジットの販売量

事業名	上川北部・網走西部管理区域道有林 J-クレジット創出事業 【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	水産林務部 道有林課
事業概要	○民間企業と連携し、道有林の一部において新たな森林由来クレジットの創出を試行的かつ先導的に実施し、国内市場への供給量拡大に寄与するとともに、販売収入を活用して森林由来クレジットの創出拡大並びに道有林の適切な管理運営を図る。
主な取組と成果	○創出したクレジットの販売に向け、有識者の意見を踏まえ令和 6 年 10 月に、道有林で創出したクレジットの販売目的や、販売にあたっての基本的な考え方を記載した「道有林における森林由来クレジット販売方針」を策定した。 ○航空レーザ測量データを活用して、令和5年度の CO <sub>2</sub> 吸収量を算定し、認証委員会による審議・承認を経て、令和 6 年 11 月に約 6 万トンのクレジットが認証・発行された。
課題	○森林由来クレジットの市場はまだ形成途中であり、販売価格や手法等の設定が難しい状況である。クレジットの創出・販売の取組を全道に広げ、道内の森林整備の促進を図っていく必要がある。
今後の方向性	○創出したクレジットの販売を通じて、適正な価格や手法等について検証する。 ○道有林の取組で得られた創出・販売に関する知見や、販売収入を活用した道有林の森林整備モデルを道内の市町村等に普及し、J-クレジット制度を活用した取組を推進する。
関連補助指標等	補助指標⑱ 道有林におけるオフセット・クレジットの販売量

事業名	森林整備等支援事業費(ほっかいどう企業の森林づくり推進事業費) 【開始年度:H19 年度(2007)年度】
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課
事業概要	○CSR(企業の社会的責任)活動として森林整備を希望する企業と、企業等との協働による森林整備を希望する森林所有者との橋渡しにより、森林の公益的機能の増進等を図る。
主な取組と成果	○制度概要や優良事例等を掲載した特設サイトの開設、WEB 広告の活用、首都圏で開催される環境関連イベントにおける PR などによる普及啓発の実施や、相談対応等により企業等と森林所有者とのマッチングを実施、5 件の森林整備に係る協定を締結。
課題	○今後も、企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げ、森林づくりへの企業等の参加を一層促進するため、制度の普及啓発や森林所有者とのマッチングを推進する必要がある。
今後の方向性	○制度の普及 PR に向けた情報発信を強化するなど、企業等と森林所有者とのマッチングを促進する。
関連補助指標等	補助指標⑰ 植林面積等

事業名	木質バイオマスゼロカーボン推進事業【開始年度:R4年度(2022年度)】
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施する。
主な取組と成果	○木質バイオマスボイラー導入セミナーを道内3ヶ所(39人参加)、林地未利用材集荷・搬出技術セミナーを道内3ヶ所(83人参加)で開催した。 ○自治体・民間企業からの木質バイオマスボイラーの導入等に関する相談(5件)に対し、アドバイザーを派遣した。
課題	○木質バイオマスボイラーの導入にあたっては、専門知識が必要な検討課題が多く、導入の妨げとなっている。
今後の方向性	○木質バイオマスボイラー設置に関する相談窓口を設置し、熱利用など木質バイオマスに関する情報発信・普及PRに努める。
関連補助指標等	補助指標 <sup>⑱</sup> 木質バイオマスエネルギー利用量

事業名	林業・木材産業構造改革事業【開始年度:H14年度(2002年度)】
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援する。
主な取組と成果	○木質バイオマスの供給施設(2件)の整備への支援を行った。
課題	○木質バイオマス利用施設整備のイニシャルコスト低減、燃料となる木質バイオマスを低コストで安定供給する仕組み・体制づくりが必要である。
今後の方向性	○国の補助制度を活用しながら、引き続き、施設等の整備を支援する。
関連補助指標等	補助指標 <sup>⑱</sup> 木質バイオマスエネルギー利用量

事業名	HOKKAIDO WOOD 推進事業(都市の木造化促進事業)【開始年度:R2年度(2020年度)】
担当部局	水産林務部 林業木材課
事業概要	○非住宅建築物の木造化・木質化の促進に向け、「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録施設を活用した普及PRや道産木材を活用した民間施設の整備への支援などを実施する。
主な取組と成果	○CLT等木造建築の新技术の利用に向けた検討を行うとともに、木造建築に係る研修会を道内7カ所(165人参加)で開催した。 ○道産木材を使用した建築物を対象とした「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録制度について、令和6年度は19施設の建築物を登録し、延べ85施設となった。(令和7年3月末時点) ○道産木材を積極的に活用して建築された非住宅施設(14件)へ支援を行った。
課題	○中高層・非住宅建築物等の木造割合は少ない状況にあり、引き続き木造化・木質化を進める取組が必要である。
今後の方向性	○施主や設計・施工技術者に対し木造化・木質化への転換を促すため、引き続き「HOKKAIDO WOOD BUILDING」登録制度を活用した木造建築の認知度向上、木造建築に係る研修会、非住宅施設の整備への支援などを実施する。
関連補助指標等	補助指標 <sup>⑱</sup> 製材・合板等の需要における道産木材の割合

## [農地土壌炭素吸収源対策]

事業名	環境保全型農業総合推進事業費【開始年度:R2年度(2020年度)】
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クリーン農業技術の開発・普及、YES!clean 農産物表示制度の推進・拡大に向けた栽培技術指導や消費者等へのPR活動、各種環境保全型農業関連制度の推進。</li> <li>○土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を低減するなど、環境保全型農業の取組拡大を総合的に推進するとともに、農業の持続性を高める国際水準GAPの取組拡大を推進する。</li> </ul>
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業と YES!clean 農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、パネル展の実施、消費者交流イベントへの参加等の取組を実施。</li> <li>○化学肥料や化学合成農薬を一切使用しない有機農業の推進に向けて、有機農業者ネットワークの充実、有機農業に取り組む農業者向け手引書の作成、消費者の理解醸成を図る学習会の開催などの取組を実施。</li> <li>○農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践拡大に向けて、農業者向け研修会の開催や指導者育成、農業教育機関等に対する認証取得の支援を実施。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○YES!clean 農産物表示制度の登録生産集団数が構成員の離農や高齢化により減少していることにより、YES!clean 農産物表示制度の作付面積が減少しており、省力化に資するスマート農業技術を活用した肥料・農薬使用量を削減する技術の開発・普及や産地への働きかけ、一層の認知度向上が必要。</li> <li>○習得が難しい有機栽培技術の開発・普及や、参入・転換に向けきめ細やかな取り組みが必要。また、消費者の購入意欲向上や販路の拡大が必要。</li> <li>○農業者への国際水準GAPの普及、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得費用の支援が必要。</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スマート農業技術を活用したクリーン農業技術の開発及び普及、YES!clean 農産物の生産・流通・消費の拡大や消費者等の認知度向上を推進していく。</li> <li>○オーガニック農業普及・販路拡大推進事業の実施により北海道における有機農業の拡大を促進していく。</li> <li>○国際水準 GAP に取り組む農業者増加に向けて、研修会の開催、指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化、認証取得の支援に努めていく。</li> </ul>
関連補助指標等	補助指標⑩ YES!clean 農産物表示制度作付面積

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業【開始年度:H27年度(2015年度)】
担当部局	農政部 食品政策課
事業概要	○化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減と併せて行う、地球温暖化防止等の環境保全に効果の高い営農活動等に対して支援する。
主な取組と成果	○化学肥料、化学農薬の5割以上低減などの取組と生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行った農業者団体などに対して交付金による支援を実施。
課題	○本道農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能を十分に発揮するため、温室効果ガス排出削減を始めとした農業生産に由来する環境負荷の軽減への貢献、生物多様性の保全を推進していくことが必要。
今後の方向性	○引き続き、市町村を通じて支援していく。
関連補助指標等	補助指標⑩ YES!clean 農産物表示制度作付面積

## [都市緑化の推進]

事業名	都市緑化に向けた取組【開始年度:H30 年度(2018 年度)】
担当部局	建設部 都市計画課
事業概要	○市町における緑の基本計画の充実化・高度化推進のため、計画策定の指針となる「北海道みどりの基本方針」を会議で情報提供するとともに策定協議の際に助言するなど、市町の支援を行う。
主な取組と成果	○計画策定の指針となる「北海道みどりの基本方針」を会議で情報提供するとともに、策定協議の際に助言するなど、市町の支援を行った。
課題	○市町における緑の基本計画の充実化・高度化推進のため、引き続き市町を支援していくことが必要。
今後の方向性	○引き続き、取組を進める。
関連補助指標等	補足データ㉔ 広域公園面積・一人当たりの公園面積

## [自然環境の保全]

事業名	自然環境保全監視費、自然公園保全費、自然公園計画策定費【開始年度:H17 年度(2005 年度)】
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○社会的情勢及び自然環境の変化に対応した適正な保護と利用を図るため、公園計画の点検・見直しを行うとともに、保護地域の適正な管理・監視を行う。
主な取組と成果	○自然公園等保護地域の監視を通じ、森林や湿地等の吸収源となる生態系を適切に保全・管理するとともに、公園計画の点検・見直しを行った。
課題	○吸収源として機能する生態系の、気候変動や他分野の緩和策・適応策による減少や劣化と、それらを適切に保全・監視するための予算や人員の確保。
今後の方向性	○現行制度や予算を最大限活用して、引き続き保護地域の適切な保全・管理を推進するとともに、公園計画見直しなどを、環境省や関係自治体等と連携しながら検討する。
関連補助指標等	補足データ㉕ すぐれた自然地域の面積

事業名	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費]【開始年度:H19 年度(2007 年度)】
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○北海道生物の多様性の保全等に関する条例(生物多様性保全条例)及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。
主な取組と成果	○希少野生動植物種保護対策として、ヒダカソウなどの指定希少野生動植物種のモニタリングの実施や国と連携してタンチョウの保護増殖事業を実施したほか、レッドリスト(絶滅のおそれのある種のリスト)の見直し作業を進めた。
課題	○希少種の保護については、絶滅のおそれに応じて適切に進めていく必要があることから、改訂が行われていない分類群のレッドリストについて速やかに改訂作業を進める必要がある。
今後の方向性	○生物多様性保全条例や希少野生動植物種保護基本方針に基づき、指定希少野生動植物種等の施策を進めるとともに、改訂が行われていない分類群のレッドリストについて速やかに改訂作業を進める。
関連補助指標等	補足データ㉖ すぐれた自然地域の面積

事業名	生物多様性保全推進事業費 [自然環境計画推進費] 【開始年度:H19 年度(2007 年度)】
担当部局	環境生活部 自然環境課
事業概要	○北海道生物の多様性の保全等に関する条例(生物多様性保全条例)及び生物多様性保全計画に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物種の保護や生物多様性に影響が大きい外来種の対策を進めるとともに、地域の取組の促進を図るなど、本道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進する。
主な取組と成果	○道内の生物多様性に著しい影響を及ぼす又はそのおそれがある指定外来種に指定されているアズマヒキガエルの目撃情報を道 HP で公表し拡散防止について普及啓発を行うとともに、特定外来生物であるセイヨウオオマルハナバチの捕獲などを実施し、外来種の防除を推進した。
課題	○外来種の生息域拡大のため、農業等被害額が増加するとともに、希少な野生動植物が生息・生育する地域など重要な地域への外来種の侵入が危惧されている。また、道内の生物の多様性に影響を及ぼす外来種の最新の実態を把握し、対策の基礎資料とするため、改訂が行われていない分類群のブルーリスト(北海道の外来種リスト)について速やかに改訂作業を進める必要がある。
今後の方向性	○生物多様性保全条例や外来種対策基本方針に基づき、外来種の効果的な防除等の施策を進めるとともに、改訂が行われていない分類群のブルーリストについて速やかに改訂作業を進める。
関連補助指標等	補足データ⑳ すぐれた自然地域の面積

## [水産分野の取組]

事業名	環境・生態系保全活動支援事業費 【開始年度:H21 年度(2009 年度)】
担当部局	水産林務部 成長産業課
事業概要	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援することにより、CO2 吸収源として注目される「ブルーカーボン」に関する取り組みを進めるほか、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を有する藻場・干潟等の維持を図る。
主な取組と成果	○漁業者等が行う母藻の設置や栄養塩類の供給などの藻場の保全活動に支援を行った。
課題	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動の継続が必要である。
今後の方向性	○漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動が継続して実施できるよう支援を行っていく。
関連補助指標等	二

事業名	北海道ブルーカーボン推進事業 【開始年度:R5 年度(2023 年度)】
担当部局	水産林務部 森林海洋環境課
事業概要	○カーボンクレジットを活用した藻場保全活動等の取組を促進するとともに、道民理解の促進に向けた普及啓発を行う。
主な取組と成果	○海藻のタネが付着しやすくするための底質改善活動などにおける、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとして、CO2 吸収量の算定に必要な藻場の面積や海藻の重量等を測定。
課題	○国は、令和5年 11 月に藻場による CO2 吸収量の算定手法を確立したほか、令和7年2月に改定された「地球温暖化対策計画」の関連資料において、「ブルーカーボンの吸収源対策」を明記するなど、ブルーカーボンに関する取組や検討が進められており、これらに関する情報の発信や、地域における取組を促していくことが必要。
今後の方向性	○藻場保全活動等における CO2 吸収量を算定するためのガイドラインを作成し、カーボンクレジットを活用した地域の活動が道内各地で展開されるよう取組を進める。
関連補助指標等	—

開始年度が不明の事業は「—」と記載しています。